

令和5年度予算編成に当たっての施政方針

提案説明に際しまして、令和5年度予算編成に当たっての私の施政方針を述べさせていただきますと存じます。

令和5年度は、市制施行100周年を見据えて策定され、スタートした小平市第四次長期総合計画の3年目、私の任期といたしましても3年目の年となります。

本市の人口は、現在も全体としては微増を続けている状況にありますが、コロナ禍のもと、出生人口が急激に減少し、国としても主要政策の一つに少子化対策を掲げ、待ったなしの状況となっており、市といたしましても、子ども・子育て施策の充実を図ってまいります。

また、将来の世代も安心して暮らせる、持続可能な社会をつくるため、早急に、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて取り組む必要があり、ゼロカーボンシティ宣言をした小平市としても、脱炭素に向けた取組を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症により、萎縮した市内の経済活動や消費行動は、一部回復の兆しもあり、また、コミュニティや文化活動など、人と人とのつながりも、徐々に戻りつつあるとはいえ、大きな影響が今なお残っております。デジタル化の波は、オンラインによる新たなつながりの形を広げましたが、人と人との直接的なふれあい、つながりの大切さに改めて気づかされました。自治体DXを進めながらも、小平市第四次長期総合計画に掲げた目指す将来像「つながり、共に創るまち こだいら」の実現に向けて、今改めて、多様な「つながり」を大切にしていかなければならず、市として成長を続けていくために、市民・事業者の皆様や地域との協働をはじめ、全庁横断的な連携や、他自治体との広域連携などを、力強く推進していきたいと考えております。

令和4年度を振り返りますと、新型コロナウイルスの新たな変異株により、夏場には新規陽性者が増加し、そして冬場の第8波へと続き、季節性インフルエンザとの同時流行が生じる事態となりました。また、ウクライナ情勢や円安の影響などによる、エネルギーや食料品を中心とする物価高騰により、市民生活・事業活動への大きな影響は、現在も続いております。

こうした先行き不透明な社会経済情勢におきまして、市といたしましては、国及び東京都と役割を分担しながら、市民の皆様暮らしを守るためのセーフティネットとしての役割が、よりクローズアップされてくるものと認識しております。

翻って、昨年は、東京2020オリンピック大会でメダリストに輝いた村上茉愛さんに、小平市観光まちづくり大使に就任いただき、魅力あるまちのPRに努めていただくこととなりました。

本市は、昨年10月1日に市制施行60周年を迎え、その節目の時期に市政のかじ取りを担うことは、私にとって栄誉であり、次の10年、20年、そして市制施行100周年に向けて、歩みを進めてまいりたいと考えております。

さて、国におきましては、令和5年度予算を、「歴史の転換期を前にして、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算」としております。一般会計総額は114兆3千812億円となり、11年連続で過去最大を更新するとともに、5年連続で100兆円を超え、初めて110兆円の大台を超える当初予算案となっております。また、これに先立ち編成された令和4年度第2号補正予算は、「物価高騰・賃上げへの取組」、「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」、「新しい資本主義」の加速」、「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」、「今後への備え」を掲げ、追加歳出は29兆861億円の規模となっております。

東京都におきましては、令和5年度予算を、「明るい「未来の東京」の実現に向け、将来にわたって「成長」と「成熟」が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続ける予算」と位置付け、「持続可能な未来へと歩みを進めるため、都民にとって重要な諸課題の解決にスピード感を持って取り組む」、「長期的な視点に立ち、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開する」などの編成方針を掲げ、一般会計の総額で、前年度を2千400億円上回り、過去最大となる8兆410億円の予算を編成しております。

小平市におきましては、3年以上にわたるコロナ禍の影響に加え、エネルギー・食料品等の価格高騰などにより、市民生活や事業活動は大きなダメージを受けております。また、市の財政状況としては、義務的経費の増加、公共施設やインフラの老朽化など、依然として厳しい運営が求められております。

そのため、市民・事業者の皆様からの声に耳を傾け、市民の皆様が住みやすさ、暮らしやすさの目線でサービスの推進を図るとともに、次世代への責務として、都市基盤整備や公共施設の更新など、成熟都市としての持続可能なまちづくりを推進していく必要がございます。

また、国民生活の利便性を高めるデジタル社会への実現に向けて、基礎自治体として果たす役割は極めて大きく、行政手続のオンライン化や子育て・教育分野へのICT環境の整備など、DXを推進してまいります。また、昨年表明した「小平市ゼロカーボンシティ宣言」及び「男女共同参画宣言都市こだいら」を踏まえた施策も着実に推進してまいります。

「市民とつくる87の政策」につきましては、「男女共同参画」における保育・子育て環境の整備、「防災・減災」における災害に強い都市基盤整備、まちの防災機能の強化、「ICTの推進」における自治体DXの推進として、市役所ICT化などの推進を中心に、引き続き実現に向けて取り組んでまいります。

令和5年度の当初予算案でございますが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の先行きがいまだ見通せない中、必要な施策・事業に、限られた財源を効率的に配分し、市が目指す将来像「つながり、共に創るまちこだいら」の実現に向けて推進していく予算として編成いたしました。

また、コロナ禍への対応といたしましては、国や東京都との連携のもと、生活支援、経営支援、及び物価高騰負担軽減対策などの取組を推進してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業につきまして、令和4年度予算を一部繰り越すことにより、引き続き令和5年度に実施することを考えております。

続きまして、小平市第四次長期総合計画の体系にそって、当初予算の主な取組につきましてご説明申し上げます。

はじめに「ひとづくり 人が育ち、学び、新たな価値を創造するまち」の分野でございます。

引き続き、子育て支援の積極的な推進を図ってまいります。

まず、義務教育就学児医療費助成制度につきまして、小学校1年生から3年生の所得制限を撤廃いたします。

保育園の整備といたしましては、公立保育園3園について私立保育園への移行を進めます。仲町保育園及び花小金井保育園につきましては令和6年度の開設に向けて、津田保育園につきましては令和7年度の開設に向けて、それぞれ園舎建築にかかる補助などを行ってまいります。また、私立認可保育園で実施している定期利用保育事業の実施園を1園増設するほか、令和6年度の私立幼稚園2園の認定こども園への移行に向けて園舎整備費の補助を行います。

学童クラブの整備としては、民設民営の学童クラブにつきましては、令和5年度に開設する2つのクラブに運営費を補助し、さらに令和6年度開設予定の2つのクラブに補助を行います。公設の学童クラブでは、令和7年度の開設に向けて花小金井小学童クラブ第三の新設工事を実施するほか、七小学童クラブ第二・第三の令和6年度からの指定管理者導入に向けて事業者の選定を行います。

このほか、子ども広場6か所に相談専門スタッフを新たに配置し相談機能の充実を図ります。

小・中学校では、より安全で良好な教育環境の整備や、児童・生徒の増加等に対応するため、増築や大規模改造等の施設整備を行うとともに、学校体育館への冷暖房設備の設置を順次進めてまいります。

GIGAスクール構想の着実な推進といたしましては、児童・生徒の増加に応じて必要な機器や設備を整備いたします。

特別支援教育の充実といたしましては、小学校における自閉症・情緒障がい特別支援学級の令和6年度からの開設に向けて、小平第四小学校において教室の改修工事等を行うほか、中学校の設置に向けて検討を進めてまいります。

また、現在実施している小学校第6学年における移動教室に加えて、第5学年においても1泊2日の移動教室を実施するほか、順次進めているコミュニティ・スクールの導入を推進いたします。

若者の健やかな成長を支える取組といたしましては、高校生等医療費助成制度を開始するほか、ヤングケアラーに関する普及啓発に努めてまいります。

健康づくりの分野では、医療行為により定期予防接種の免疫が消失した方への再接種にかかる費用の助成を行うとともに、引き続き健康施策プロジェクトとして、市民みずからが健康づくりを楽しんで継続できるよう、こだいら健康ポイント事業を中心に若い世代への周知・啓発の取組を推進いたします。

文化・芸術の分野におきましては、国指定史跡鈴木遺跡の保存活用に向けた取組を推進するとともに、平櫛田中彫刻美術館では記念館の耐震改修を進めるため、クラウドファンディングを活用して、耐震補強設計を行います。

続きまして、「くらしづくり 多様性を認めあい、つながり、共生するまち」の分野でございます。

新たにSNSを使用した女性相談を試行実施するほか、障がい者相談支援・地域活動支援センターの相談体制の充実を図ってまいります。また、グループホームの増設により、障がい者の自立した地域生活と社会参加を推進いたします。

高齢者が地域で安心して暮らし続けられる環境の整備といたしましては、高齢者の生活習慣病予防等の保健事業と、介護予防事業を一体的に実施し、高齢者の健康の保持・増進や健康寿命の延伸を図るとともに、認知症グループホームの増設や、介護職員の確保及び人材の育成のための支援を行い、介護サービスの基盤整備を図ります。

安全・安心への備えといたしましては、東京都の新たな被害想定及び今後策定予定の東京都地域防災計画を踏まえ、令和6年度にかけて地域防災計画を修正するとともに、避難所への被災者用備蓄品の整備や、携帯電話やスマートフォンを持たない高齢者などの情報弱者に対する災害時緊急情報配信サービスを導入いたします。

続きまして、「まちづくり 自然と調和した、美しく快適で、魅力あるまち」の分野でございます。

まちの緑の保全と創出を図る取組として、鷹の台公園、鎌倉公園、上水南町二丁目の寄附物件を活用した公園の整備に向けて、それぞれ取組を推進してまいります。

また、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、太陽光発電や燃料電池等の設備設置費に対する補助に、新たに、電気自動車に蓄えられた電気を家庭用に有効活用するシステム、いわゆるV2Hの設置や、照明LED化への補助を加えるほか、ESCO事業を活用した公共施設の照明LED化や、庁用車への電気自動車の導入を推進いたします。

このほか、市民協働による環境に関する普及啓発や、ごみの分別の徹底と食品ロス削減の推進に資する取組を行ってまいります。

防災・減災のまちづくりといたしましては、重要な社会インフラである公共下水道につきまして、地震対策や老朽化対策、雨水管渠整備を計画的に推進いたします。

また、小川駅西口及び小平駅北口地区につきましては、駅前の利便性・安全性の向上や、にぎわいの創出など、将来的な人口減少時代の到来を見据え、まちの魅力の向上を図る取組として、再開発組合等に対する補助等により、支援を行ってまいります。

さらに、安全で快適な道路・交通環境の確保に向けて、小平都市計画道路3・4・19号線、及び3・4・10号線の整備、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業などを引き続き推進するとともに、一橋学園駅周辺へのタクシー乗り場の整備や小平駅南口有料自転車駐車場の更新を進めるほか、小学校通学路の交通安全対策の充実を図ります。

産業振興の分野につきましては、肥料や燃料の価格高騰などによる農家への影響を踏まえ、学童農園への支援、学校給食における地場産農産物の購入や運搬への支援を拡充するとともに、農業経営基盤の強化に対する各種支援を継続するほか、ハウス栽培を行っている市内認定農業者がヒートポンプを導入する取組への支援を行い、環境に配慮した農業を推進いたします。また、創業支援として、市内で新規に会社の設立を行う事業者に応援金の支給を行ってまいります。

おわりに、「ひとづくり」「くらしづくり」「まちづくり」の3つの基本目標を着実に推進するための「自治体経営方針」に関連して取り組む事業といたしましては、将来的な人口減少や、公共施設の老朽化等の課題への対応として、引き続き公共施設マネジメントを推進し、公共施設の機能の再配置や複合化の各取組を計画的に推進いたします。中央公民館・健康福祉事務センター・福祉会館の複合化等、中央エリアの整備においては、設計を進め、小平第十一小学校・小平第十三小学校・小平第十四小学校につきましては、それぞれ更新に向けて検討を進めてまいります。

デジタル化への対応の取組といたしましては、国によるシステムの標準化に対応する取組を着実に推進するとともに、L o G oフォーム及びL I N Eを活用した各種サービスの導入による行政手続きのオンライン化、モバイルW i - F i ルーター等の公共施設への試行配備を行ってまいります。また、マイナンバーカードの交付につきましては、引き続きコールセンターの運営等を実施し、推進してまいります。

さらに、保育園では、公立保育園の登園等の管理にI C Tシステムを導入し、保護者の負担を軽減するとともに、職員の事務の効率化を図ります。学童クラブでは、直営の学童クラブにパソコン等の情報機器の配備やインターネット環境の整備を行い、学童クラブ指導員等の事務の効率化を図ります。

このほか、市の魅力を生かした財源確保の取組といたしまして、ふるさと納税について市内から返礼品事業者を募集することで、返礼品の拡充を図ってまいります。

以上、令和5年度当初予算に盛り込みました主な取組について、述べさせていただきました。

なお、小平市第四次長期総合計画の令和5年度主要事業としてお示しいたします83項目のうち、39項目に「市民とつくる87の政策」に関連する内容が含まれております。